

平成17年度

中間報告書

2005年4月1日から2005年9月30日まで

 商船三井



企業理念

- 1 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

商船三井環境憲章

■理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

■方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材及び船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

見直しに関する注意事項

この報告書には、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおります。このため実際の業績や結果は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おください。



代表取締役 社長執行役員

芦田 昭充

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに平成17年度(2005年度)中間期の業績をご報告申し上げます。

■業績と配当

当中間期の連結業績は、売上高6,363億円、経常利益984億円、中間純利益617億円となり、中間決算としては3年連続して過去最高利益を大幅に更新するとともに、期初に目標とした中間純利益540億円を上回ることができました。これを踏まえて、当期の年間配当金は前期比2円増配となる1株当たり18円を予定しておりますが、中間配当金は期初予定通り1株当たり9円とさせていただきます。

■事業環境

当中間期においても世界経済は堅調に推移し、海上荷動きは堅調な拡大が続いています。部門別では、ドライバルク、原油タンカーといった分野で市況が期初に想定した水準より

軟調に推移しました。一方、コンテナ船や石油製品を運ぶプロダクトタンカーの市況は底堅く推移しました。

当中間期には原油価格が一段と上昇し燃料油の価格を著しく押し上げましたが、競争力強化や成長へ向けてのこれまでの様々な取り組みが奏功し、このような事業環境のもとでも増収増益を達成することができました。これは、ここ数年来の時宜を得た積極的な船隊整備により当社の船隊の規模の拡大と競争力の強化を進めてきていること、及び、市況に左右されない長期輸送契約などに裏付けられた安定利益の厚みが大幅に増してきているためと言えます。

■ 通期連結業績予想

下期についても、活発な荷動きに支えられて海運市況は総じて堅調に推移するものと見込んでおります。この見通しに基づき、経常利益を期初予想1,800億円から1,900億円に、同様に、当期純利益を期初予想1,130億円から1,200億円に上方修正いたしました。

この新たな通期見通しは、本年5月に見直した中期経営計画『MOL STEP Review』（エムオーエル ステップ レビュー、平成16年度（2004年度）～平成18年度（2006年度）の2年目にあたる本年度の計画値（売上高1兆2,100億円、経常利益1,800億円、当期純利益1,130億円）をも上回り、更に平成18年度（2006年度）の利益計画と概ね肩を並べる水準となります。

■ 船隊整備と安全運航

『成長』をテーマに掲げた『MOL STEP』では、平成16年度（2004年度）から平成21年度（2009年度）までの6年間に287隻

を船隊に加え、平成21年度（2009年度）末には運航規模900隻に及び、世界最大の総合海運企業を目指しています。利益計画を達成する傍ら、将来への布石としての船隊整備も計画を上回るペースで着々と進めております。

最後に、当社がもっとも重視する安全運航についてご説明いたします。海運会社は、もとより様々な船舶運航上のリスクを負っています。貿易量が拡大して船舶の往来が増え、世界中の港や海峡地で船の動きが輻輳する今日、事故のリスクは増えこそすれ減ることはありません。国際競争の荒波の中で持続的に成長を続けていくためには、顧客が安心して当社に貨物輸送を託せるよう安全面で信頼されることが何よりも大切です。また、海洋環境にも配慮して企業の社会的責任を果たしていかなければなりません。海運企業は船舶の安全運航という土台があってはじめて、成長するに値するというを肝に銘じ、役員一同細心の注意を払って日々の業務に取り組んで参ります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 連結業績推移

| | 2005年度 | | 2006年度 | 2009年度 | |
|-------------|--------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------------|
| | 中間 | 通期 | 通期 | 通期 | |
| | 実績 | MOL STEP Review 計画 | 業績予想* | MOL STEP Review 計画 | MOL STEP Review 目標 |
| 売上高 | 6,363億円 | 12,100億円 | 13,500億円 | 12,500億円 | 16,000億円 |
| 経常利益 | 984億円 | 1,800億円 | 1,900億円 | 1,900億円 | 2,200億円 |
| 当期（中間）純利益 | 617億円 | 1,130億円 | 1,200億円 | 1,220億円 | 1,300億円 |
| 為替（期中平均） | ¥108.61/US\$ | ¥105.00/US\$ | ¥115.00/US\$ | ¥100.00/US\$ | ¥100.00/US\$ |
| 燃料油価格（期中平均） | US\$245/MT | US\$250/MT | US\$300/MT | US\$200/MT | US\$200/MT |

※2005年11月10日発表の2005年度通期連結業績予想数値。

（下期前提）

■ 主要財務ハイライト

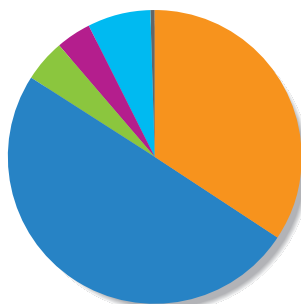


■ 中間連結損益計算書(要旨)

(百万円)

| | 当中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日 | 前中間期 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日 |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 経常損益の部 | | |
| 売上高 | 636,399 | 563,632 |
| 売上原価、販売費及び一般管理費 | 541,129 | 490,477 |
| 営業利益 | 95,269 | 73,154 |
| 営業外収益 | 13,786 | 9,223 |
| 営業外費用 | 10,602 | 8,146 |
| 経常利益 | 98,453 | 74,231 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 4,160 | 1,147 |
| 特別損失 | 3,734 | 2,474 |
| 税金等調整前中間純利益 | 98,879 | 72,904 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,568 | 25,096 |
| 少数株主利益 | 2,520 | 875 |
| 中間純利益 | 61,789 | 46,932 |

■ 事業別売上高構成比*



| | | |
|-----------|----------|-------|
| コンテナ船事業 | 2,179 億円 | 34.3% |
| 不定期専用船事業 | 3,170 億円 | 49.8% |
| ロジスティクス事業 | 296 億円 | 4.6% |
| フェリー・内航事業 | 245 億円 | 3.9% |
| 関連事業 | 441 億円 | 6.9% |
| その他事業 | 30 億円 | 0.5% |

※外部顧客に対する売上高(金額は億円未満を切り捨てて表示しております)

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

| | 当中間期 2005年9月30日現在 | 前 期 2005年3月31日現在 |
|-------------|----------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 333,434 | 299,835 |
| 現金及び預金 | 45,157 | 46,014 |
| 受取手形及び営業未収金 | 150,007 | 136,291 |
| 有価証券 | 63 | 63 |
| 繰延及び前払費用 | 66,314 | 55,533 |
| その他 | 73,632 | 63,137 |
| 貸倒引当金 | △ 1,740 | △ 1,204 |
| 固定資産 | 1,013,557 | 932,416 |
| 有形固定資産 | 716,642 | 665,319 |
| 船舶 | 376,974 | 328,957 |
| 土地 | 176,718 | 178,239 |
| その他 | 162,949 | 158,123 |
| 無形固定資産 | 7,653 | 9,098 |
| 投資その他の資産 | 289,262 | 257,998 |
| 投資有価証券 | 214,460 | 169,135 |
| その他 | 79,671 | 93,411 |
| 貸倒引当金 | △ 4,869 | △ 4,548 |
| 資産合計 | 1,346,992 | 1,232,252 |

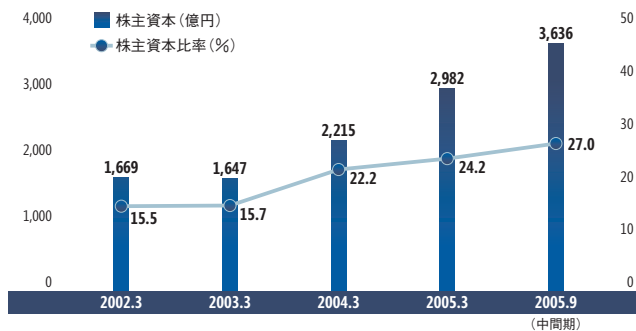
| | 当中間期 2005年9月30日現在 | 前 期 2005年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|---------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 473,693 | 429,695 |
| 支払手形及び営業未払金 | 114,131 | 111,503 |
| 短期社債及び社債短期償還金 | 28,548 | 11,261 |
| 短期借入金 | 140,176 | 128,271 |
| 前受金 | 76,553 | 63,178 |
| その他 | 114,283 | 115,479 |
| 固定負債 | 446,261 | 444,584 |
| 社債 | 64,860 | 64,563 |
| 長期借入金 | 267,857 | 276,034 |
| その他 | 113,543 | 103,985 |
| 負債合計 | 919,954 | 874,279 |
| 少数株主持分 | 63,382 | 59,713 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 64,915 | 64,915 |
| 資本剰余金 | 43,886 | 43,886 |
| 利益剰余金 | 234,416 | 182,143 |
| 土地再評価差額金 | — | 2,267 |
| その他有価証券評価差額金 | 36,377 | 25,898 |
| 為替換算調整勘定 | △ 12,301 | △ 17,137 |
| 自己株式 | △ 3,639 | △ 3,715 |
| 資本合計 | 363,655 | 298,258 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,346,992 | 1,232,252 |

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

| | 当中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日 | 前中間期 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日 |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 75,529 | 41,388 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 83,099 | △ 17,564 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,395 | △ 34,598 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,233 | 564 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 45,756 | 45,262 |
| 連結会社増減に伴う現金 及び現金同等物の増減額 | 1,056 | 78 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 44,872 | 35,130 |

■ 株主資本／株主資本比率



コンテナ船事業

コンテナ船運航
コンテナターミナル業 等



| | | | |
|------|----------|-------|---------|
| 売上高 | 2,179 億円 | 前年同期比 | 13.2 %増 |
| 経常利益 | 313 億円 | 前年同期比 | 29.6 %増 |

燃料油価格の上昇に加え、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料などが上昇し、大きな損益悪化要因となりましたが、夏場のピークシーズンに入り各航路とも活発な荷動きを見せ、コンテナ船事業全体として積取量、運賃水準とも前年同期を上回り、特に南北航路を中心に当初の予想を上回る利益を上げました。また、各航路の堅調な荷動きにより、コンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業も好調に推移しました。

不定期専用船事業

ドライバルク船
自動車船
油送船
LNG船等の運航 等



| | | | |
|------|----------|-------|---------|
| 売上高 | 3,170 億円 | 前年同期比 | 10.0 %増 |
| 経常利益 | 631 億円 | 前年同期比 | 29.7 %増 |

ドライバルク船・自動車船

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を基盤としつつ、運賃レベルの高いスポット契約獲得の努力を進め、利益の拡大を図った結果、当中間期の利益は前年同期を大きく上回りました。自動車船部門については、三国間航路の損益が船舶燃料油価格の高騰により悪化したことなどから、当中間期の利益は前年同期を若干下回りました。

油送船・LNG船

油送船・LNG船部門については、原油、メタンール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。原油船市況は前年同期を若干下回りましたが、石油製品船市況は堅調に推移し、船隊の拡大もあり損益改善に貢献しました。また、前年度末以降新たに連結対象とした会社が損益に寄与し、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

ロジスティクス事業

貨物運送取扱業
倉庫業
通関業 等



| | | | |
|------|--------|-------|----------|
| 売上高 | 296 億円 | 前年同期比 | 0.7 %増 |
| 経常利益 | 6 億円 | 前年同期比 | 118.6 %増 |

航空貨物輸送事業については航空会社より課金される燃油サーチャージの上昇が損益悪化要因となったものの、グループ各社における積極営業策及びコスト削減策が奏功し、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

フェリー・内航事業

フェリー
内航海運業 等



| | | | |
|------|--------|-------|---------|
| 売上高 | 245 億円 | 前年同期比 | 9.0 %増 |
| 経常利益 | 3 億円 | 前年同期比 | 54.0 %減 |

フェリー事業は、荷動きが堅調に推移し、これまでの合理化及びコスト削減が損益改善に寄与したものの、燃料油価格の高止まりを補うには至らず、当中間期の利益は前年同期を下回りました。一方、内航事業では、コスト保証の長期契約の割合が高く燃料油価格の影響は軽微にとどまり当中間期の利益は前年同期を上回りましたが、フェリー・内航事業全体の利益は、前年同期を下回りました。

関連事業

不動産事業
客船事業
曳船業 等



| | | | |
|------|--------|-------|----------|
| 売上高 | 441 億円 | 前年同期比 | 64.8 %増 |
| 経常利益 | 64 億円 | 前年同期比 | 556.7 %増 |

昨年のダイビル(株)の連結子会社化により、不動産事業は前年同期比で大幅な増益となり、曳船事業も堅調で利益は前年同期を上回りました。一方、客船事業の損益は前年同期を下回りましたが、関連事業全体の利益は、前年同期を上回りました。

その他事業

船舶管理業 等



| | | | |
|------|-------|-------|---------|
| 売上高 | 30 億円 | 前年同期比 | 25.6 %減 |
| 経常利益 | 11 億円 | 前年同期比 | 19.5 %減 |

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあり、当中間期の利益は前年同期を若干下回りました。

■ 中間単体損益計算書(要旨)

(百万円)

| | 当中間期 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日 | 前中間期 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日 |
|---------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業収益 | 501,264 | 454,010 |
| 営業費用 | 428,468 | 394,106 |
| 営業利益 | 72,796 | 59,904 |
| 営業外収益 | 4,834 | 3,809 |
| 営業外費用 | 6,488 | 4,152 |
| 経常利益 | 71,141 | 59,560 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 2,574 | 441 |
| 特別損失 | 2,427 | 1,199 |
| 税引前中間純利益 | 71,288 | 58,803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,337 | 21,124 |
| 中間純利益 | 43,951 | 37,678 |
| 前期繰越利益 | 104,597 | 45,628 |
| 自己株式処分差損 | 119 | 12 |
| 中間未処分利益 | 148,430 | 83,294 |

■ 中間単体貸借対照表(要旨)

(百万円)

| | 当中間期 2005年9月30日現在 | 前 期 2005年3月31日現在 |
|--------------|----------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 301,712 | 260,927 |
| 固定資産 | 391,059 | 354,818 |
| 資産合計 | 692,771 | 615,745 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 316,870 | 287,028 |
| 固定負債 | 74,367 | 70,761 |
| 負債合計 | 391,238 | 357,789 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 64,915 | 64,915 |
| 資本剰余金 | 43,886 | 43,886 |
| 利益剰余金 | 165,694 | 132,185 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,684 | 21,831 |
| 自己株式 | △ 4,647 | △ 4,863 |
| 資本合計 | 301,533 | 257,955 |
| 負債及び資本合計 | 692,771 | 615,745 |

■ 株式の状況 (2005年9月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数
3,154,000,000株

■ 所有者別の状況

| | 株主数 (名) | 出資比率 (%) |
|-----------|------------|-------------|
| 政府・地方公共団体 | 2 | 0.00 |
| 金融機関 | 222 | 50.15 |
| 証券会社 | 276 | 1.76 |
| その他法人 | 890 | 4.79 |
| 外国法人等 | 685 | 28.62 |
| 個人、その他 | 113,603 | 13.90 |
| 自己名義株式 | 1 | 0.78 |
| 合計 | 115,679 | 100.00 |

■ 発行済株式の総数
1,205,410,445株

■ 大株主の状況

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | |
|--|----------|---------|
| | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 178,421 | 14.80 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 90,272 | 7.49 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 59,128 | 4.91 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 49,667 | 4.12 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103 | 35,579 | 2.95 |
| 株式会社三井住友銀行 | 30,000 | 2.49 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 17,130 | 1.42 |
| UFJ信託銀行株式会社 | 16,030 | 1.33 |
| メロンバンクエニアーズエージェントフォーイックライアントメロンオムニバスユースベンション | 15,180 | 1.26 |
| ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド | 14,819 | 1.23 |

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
(注2) 上記各信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式を含んでおります。
(注3) UFJ信託銀行株式会社は、2005年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しました。

環境にやさしい物流に貢献

～モーダルシフトの担い手を目指して～

フェリー・RORO船サービス

フェリーとは旅客と乗用車・貨物車(トラックやセミトレーラー)をいっしょに運ぶ定期船のことです。貨物を積んだトラックやセミトレーラーは、自走で乗下船し、車体ごと輸送されます。旅客を乗せないで貨物車だけを自走方式で荷役する船のことはRORO (Roll on Roll off) 船といえます。商船三井グループでは、フェリー会社5社、RORO船会社1社の計6社で、フェリー・RORO船を合わせ、25隻(フェリー20隻、RORO船5隻)を運航しております。なかでも片道300km以上の航路を持つ長距離フェリーサービスでは日本有数の規模を誇ります。

2005年2月に「京都議定書」が発効し、日本は2008年から2012年までの5年間に、CO₂をはじめとする温室効果ガスを6%削減する義務を負うこととなります。その達成に向けて、環境保護に貢献する「モーダルシフト(※)」の促進が望まれるなか、その担い手としてのフェリー・RORO船事業の重要性がますます高まっています。この動きを追い風として、当社グループは、中期経営計画『MOL STEP』(2004年度～2006年度)の期間中、更に収益力のある事業構造の確立に向けて前進していきます。

※「モーダルシフト」とは、トラックによる幹線貨物輸送を、大量輸送が可能で環境負荷のより少ない船舶利用などに転換することを言います。CO₂排出量抑制、エネルギー消費効率の向上に加え、道路混雑の解消や交通事故の防止効果などが期待されます。

当社グループの2004年度輸送実績

| | |
|-----|-----------------------|
| 旅客 | 185 万人 (335万人) |
| 乗用車 | 30 万台 (92万台) |
| 貨物車 | 75 万台 (151万台) |

カッコ内は「長距離フェリー協会」加盟13社の2004年度の輸送実績合計。

フェリーに乗ってみよう!

フェリーでスローライフを体験しませんか。のんびり、ゆったり開放的な旅の交通手段。時間がゆっくりと流れます。自慢の愛車で移動もらくらく。

フェリーの代名詞といえば船体に大きく描かれた太陽のマークでおなじみの「さんふらわあ」。商船三井グループのフェリー会社5社は、30年以上の伝統がある「さんふらわあ」の名前が付くフェリー9隻を含む20隻の旅客フェリーを運航しており、年間180万人以上のお客様に船旅をお楽しみいただいております。

どこを走っているの?



北は北海道苫小牧から
南は鹿児島まで
カバーしています。

- 首都圏(大洗・水戸)～北海道(苫小牧)
(商船三井フェリー)
- 大阪～鹿児島(志布志)
(ブルーハイウェイライン西日本)
- 大阪～神戸～今治～松山～大分～別府
(フェリーさんふらわあ ※)
- 小倉～松山、阪神～小豆島
(関西汽船)
- 大阪～新門司
(名門大洋フェリー)

※関西汽船とダイヤモンドフェリーの共同運営

■ フェリーに乗れば……

日常の慌ただしさから離れられます



大海原を眺めれば細かいことを忘れられます。ストレス解消にぴったりです。レストラン・大浴室・娯楽室など楽しい旅を演出する設備で鉄道や飛行機では望めない「ゆとり・やすらぎ」が味わえます。

時間が有効に使えます

当社グループのフェリーの多くは夕方から夜にかけて出航し、翌朝には目的地に到着します。船内で夕食をとった後、大浴室で疲れをとり、ぐっすり寝て目が覚めると港はすぐそこです。移動と宿泊が一体となっていて時間が有効に使えますし、他の交通機関と比べ割安といえます。



いつもの車で機動力抜群です

愛車と一緒に乗り込めば、レンタカーを借りる手間もなく自宅から目的地までの移動が本当に楽です。ちょっとした寄り道にも便利です。旅行につきもののたくさんの荷物、おみやげも気にする必要がありません。

■ どうやって乗るの？—— 乗用車をお持ちの方、徒歩の方どちらも大歓迎です



- 電話やインターネットで予約してください。
- 当日は乗船ターミナルのチケットカウンターで乗船券を購入してください。
- 徒歩の方はそのまま出港時間までターミナル内で、また、お車の方は所定のレーンに並んでお待ちください。

各社とも学生割引、往復割引、シルバー割引やインターネット予約割引など各種お得な割引プランをご用意しています。次のご旅行にはフェリーを使ってみませんか。

ご予約
お問い合わせ先

■ 商船三井グループフェリー各社

社名 …… 商船三井フェリー
電話番号 …… 029-267-4133 (大洗予約センター)
0144-34-3121 (苫小牧予約センター)
HPアドレス <http://www.sunflower.co.jp/>

社名 …… フェリーさんふらわあ
(関西汽船とダイヤモンドフェリーの共同運営)
電話番号 …… 06-6572-5181 / 078-857-9525
HPアドレス <http://www.ferry-sunflower.com/>

〈関西汽船 HPアドレス〉
<http://www.kanki.co.jp/>
〈ダイヤモンドフェリー HPアドレス〉
<http://www.diamond-ferry.co.jp/>

社名 …… ブルーハイウェイライン西日本
電話番号 …… 06-6441-1411
HPアドレス <http://www.bhl-west.co.jp/>

社名 …… 名門大洋フェリー
電話番号 …… 06-6449-1489 (月～土)
06-6613-1402 (日・祝日)
HPアドレス <http://www.cityline.co.jp/>

お待ちしております。



米・穀物検査の様子

日本人の活力のもととなる穀物輸入

日本は輸入量世界第1位の穀物輸入大国です。運搬の際の船倉内の衛生管理、積荷前の厳しいチェックに加え、穀物が汗をかいったり、荒天により海水で濡れたりして品質が低下する恐れがあるので、航海中の穀物のケアには気を配っています。

穀物輸入大国・日本

私たちの毎日の食卓に並ぶ、ごはん、パン、うどん、ケーキ…。日本の食糧の自給率が低い(カロリーベースで40%)ことは良く知られていますが、輸入食糧の中心を占める穀物は、その殆どが「バルカー」と呼ばれるドライバルク船で運ばれていることをご存知でしょうか？

日本は、穀物自給率が28%(数量ベース)で主要国の中で最も低く、穀物を年間に約2,700万トン輸入しています。その中身は、とうもろこし1,600万トン(主に飼料用)、小麦600万トン(主にパンや麺類の原料)、大豆500万トン(主に油脂原料)となっています。この穀物輸入量は世界全体の約10%を占め、とうもろこしは世界第1位(約20%)、大豆は世界第3位、小麦は世界第4位と、日本は穀物の輸入大国です。その輸入を支えているのが、海上輸送であると言えます。

洋食化する日本

なぜ、日本はこれだけの穀物を輸入するのでしょうか？

日本人の主食である米の一人当たり消費量は、最近の40年間で年間112キロから67キロへと減る一方、肉類は9キロから31キロへと増加しました。日本人が肉を食べるようになること(洋食化)で、国産牛が増えました。とうもろこしは、牛が1キロ太るために8キロが必要とされますから、40年間で1,600万トンへと約10倍に輸入量が伸びたのも、当然のことと言えるでしょう。

小麦は、パン、ケーキ、てんぷら粉に使われる「強力粉・薄力粉用」が北米地域から470万トン、うどんやそうめんに使われる「中力粉用」が豪州から130万トンそれぞれ輸入されています。生産される国によって小麦にも特徴があるのですね。

当社の取り組み

穀物を運ぶ「バルカー」もその種類によって大きさが分かります。とうもろこしや大豆は、「バナマックスサイズ」と呼ばれる積載能力7万トン級の船で運ばれ、特にアメリカのガルフ地域から日本に運ばれるとうもろこしの運賃は、数量が多いことから海運市況の代表的な指標となっています。

また、小麦や米などの食糧用は、「スモールハンディ」と呼ばれる2~3万トン級の船で運ばれ、主に農林水産省によって買い付けが行われています。

これらの貨物を運ぶためには、船倉内の状態がきれいであることが必要で、毎回積む前に厳しい検査があります。また、航海中も穀物が汗をかいったり、荒天により海水で濡れたりして品質が低下する恐れがあるので、そのケアにも気を配ります。私たちの毎日の活力のもととなる穀物は、このようにして太平洋を渡って来るのです。



小麦の荷揚げ(船底の「さらい」)



船倉検査の様子

TOPICS

IR

- 6月 スタンダード&プアーズによる格付が「BBB-」から「BBB」へ引き上げ
 9月 日本証券アナリスト協会 ディスクロージャー優良企業選定制度において運輸部門トップの評価
 12月 日本IR協議会からIR優良企業大賞を受賞

コンテナ船

- 9月・10月 当社定期コンテナ船共同運航組織「ザ・ニューワールドアライアンス」(商船三井、APL及び現代商船)は、現アライアンス協定を5年間延長し、2012年末まで契約延長することで合意するとともに、日本郵船(株)などが所属する「グランド・アライアンス」と一部航路において業務提携することで合意
 4月～12月 インドー海峡地航路、日本ータイ航路、地中海航路、北米東岸ーブラジル航路において新サービス(ループ)を開始
 タイーベトナムー香港航路、中国・インドコンテナサービス、インド・パキスタン・中東ー東南アフリカ航路などを開設

油送船

- 6月 オマーンの国営海運会社 Oman Shipping Company社とタンカー運航合弁会社2社設立で合意
 9月 プロダクトタンカーの船隊整備決定
 (2009年までにMR〔Medium Range〕型40隻体制へ拡充)

LNG船

- 5月 東京ガス(株)向け新造LNG船の共同保有に関する基本協定書締結
 9月 伊藤忠商事(株)とともに ロシア・ガスプロム社とLNG船の保有・運航に関する共同スタディ実施に合意

ロジスティクス

- 5月 (株)商船三井と(株)近鉄エクスプレスは航空・海上貨物、ロジスティクスで戦略的提携を発表

役員 (2005年9月30日現在)

取締役

| | | |
|------------|---------|------|
| 代表取締役取締役会長 | 会長執行役員 | 鈴木邦雄 |
| 代表取締役 | 副会長執行役員 | 北條時尚 |
| 代表取締役 | 社長執行役員 | 芦田昭充 |
| 代表取締役 | 副社長執行役員 | 佐藤博之 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 相良雅雄 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 小出三郎 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 原田英博 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 加藤敏文 |
| 取締役 | 取締役 | 椎名武雄 |
| 取締役 | 取締役 | 兎玉幸治 |
| 取締役 | 取締役 | 小島邦夫 |

監査役

| | |
|-------|------|
| 常勤監査役 | 大滝和男 |
| 常勤監査役 | 楠宗久 |
| 監査役 | 佐藤恭一 |
| 監査役 | 堀田健介 |

執行役員

| | |
|--------|-------|
| 専務執行役員 | 薬師寺正和 |
| 常務執行役員 | 鏡敏弘 |
| 常務執行役員 | 萩原節泰 |
| 常務執行役員 | 関政志 |
| 常務執行役員 | 鈴木修一 |
| 常務執行役員 | 米谷憲陽 |
| 常務執行役員 | 青木一治 |
| 執行役員 | 外園賢敏 |
| 執行役員 | 穴戸孝雄 |
| 執行役員 | 西島信文 |
| 執行役員 | 安岡正光 |
| 執行役員 | 武藤一司 |
| 執行役員 | 西川宏 |
| 執行役員 | 田中竹彦 |
| 執行役員 | 山本和弘 |
| 執行役員 | 佐藤昇 |
| 執行役員 | 喜多澤 |

IR 掲示板

■2005年12月2日(金)・3日(土)
「ノムラ資産管理フェア」出展

【会場：東京国際フォーラム
(JR有楽町駅より徒歩1分)、野村證券主催】

■「個人投資家用ホームページ」のご案内
個人株主・投資家の皆様へ、IR情報をより見やすく
分かりやすく掲載しておりますのでご利用ください。
<http://www.mol.co.jp/ir-ij/kojin/index.html>

■「携帯電話サービス」のご案内

携帯電話からいつでもどこでも当社のIR
情報をご覧いただくことができますので
ご利用ください。

モバイル用URL
<http://m-ir.jp/c/9104/>

※QRコードは、カメラ付き携
帯のバーコードリーダーをお
使いください。



QRコード

単元未満株式の買取及び買増に係る手数料『無料』のお知らせ

2005年12月1日より2006年2月28日までの期間に限り、当社名義書換代理人受付分につきまして、単元(当社の場合1,000株)未満株式の買取及び買増に係る当社所定の手数料を『無料』とさせていただきます。

お手続きやご請求の方法に関するご照会につきましては、当社名義書換代理人の三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

三菱UFJ信託銀行 ☎0120-232-711

株式に関するお手続きのご案内

以下のお手続きの詳しいご照会や必要な書類のご請求は、当社名義書換代理人の三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで受け付けております。

- 単元未満株式の
買取請求(ご所有の単元未満株式を当社が買取る制度)
買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の株式をご請求により当社から買増しすることができる制度)
- 名義書換のご請求
- 株券喪失(紛失・盗難)の申請
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓・改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、振込先変更のお届け
- お届けのご変更 など

三菱UFJ信託銀行 ☎0120-232-711(オペレーター対応) ☎0120-244-479(用紙ご請求専用)
ホームページ:<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等にご照会ください。)

Mitsui O.S.K. Lines

| | |
|---------------|--|
| 商号 | 株式会社 商船三井(証券コード9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd. |
| 本社 | 〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号 |
| 本店 | 〒530-6591 大阪市北区中之島三丁目6番32号 |
| 資本金 | 64,915,351,028円 |
| 従業員 | 860人(陸上592人 海上268人) |
| 支店 | 札幌・横浜・名古屋・大阪・神戸・九州 |
| 事務所 | 苫小牧、広島、モスクワ、ウラジオストック |
| 海外現地法人 | 米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、オランダ、英国、オーストリア、ベルギー、ドイツ、フランス、南アフリカ、ナイジェリア、ガーナ、中国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、スリランカ、インド、韓国、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、レバノン、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン |
| グループ会社(連結子会社) | 273社/従業員 7,795人 |

株主メモ

| | |
|--------------------|--|
| 配当金 | 利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日 |
| 上場証券取引所 名義書換代理人 | 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 同連絡先 | 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 |
| 同取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 公告の方法 | 当社ホームページに掲載します(URL[アドレス]は以下の通りです)。 http://www.mol.co.jp/ ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、決算公告を除いて日本経済新聞に掲載します。 |

R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。